

食料供給コスト縮減対策予算の概要 (20年度概算要求・新規分)

農林水産省
平成19年10月

食料供給コスト縮減対策予算（20年度概算要求額：115億円）

対策のポイント

「食料供給コスト縮減アクションプラン」に基づき、生産と流通の両面におけるコスト縮減に向けた取組を、実施状況の検証を行いつつ着実に推進します。

政策目標

食料供給コストを「5年で2割縮減」

生産コスト縮減に向けた取組

生産性限界打破事業 新規

生産資材コスト低減成果重視事業

(独)農業・食品産業技術総合研究機構運営費
交付金の一部

担い手経営革新促進事業のうち経営革新モデル
の実践の取組

強い農業づくり交付金のうち産地競争力の強化
に関する取組

未来志向型技術革新対策事業

効率的・安定的沿岸漁業促進事業 新規

流通コスト縮減に向けた取組

新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業 新規

地域流通モデル構築支援事業 新規

強い農業づくり交付金のうち卸売市場施設整備
対策

広域連携アグリビジネスモデル支援事業のうち
加工・流通拠点整備事業

水産物流通構造改革事業

生産性限界打破事業

対策のポイント

生産性を向上させ、国際競争力のある農産物の供給体制を確立するため、新技術等の導入による革新的な営農システムのモデルの構築・普及を推進します。

20年度概算要求額:1,003百万円
補助率:1/2、定額
事業実施主体:民間団体

生産性限界打破事業の概要

<課題>

EPA締結やWTO合意に向け、国際競争力の抜本的な強化が求められているが、国内農業の構造改革を加速化しても、国土や気象など、我が国固有の制約から規模拡大や生産性の向上には一定の限界が存在し、これら限界を打破することが喫緊の課題。

生産性限界打破モデル実践事業

課題(各品目の生産性の限界)

土地利用型作物
生産コスト
畑作物
経営規模、労働生産性
園芸作物
経営規模、労働生産性

実施内容

「生産性限界打破モデル」の実証
新技術等の導入により、規模拡大や生産性の向上等を推進
有限責任事業組合(LLP)や派遣事業の仕組みを活用し、地域の遊休労働力・機械を極力安価に農業者に供給し、当該コストを低減

目標

各作物に応じた「生産性限界打破モデル」の構築。

次世代園芸ロボット技術導入検証事業

課題・背景

収穫等、機械化が困難で、労働時間が多い。手作業が多く、マニピュレーター型など他産業で実用化技術の導入が有望。
施設園芸では、天候の影響を受けず、ロボット作業に適した栽培様式が作りやすいこと等から、ロボット技術が導入しやすい。

実施内容

普及前・実用化段階の園芸用ロボット技術の選定、適応性、費用対効果の検証

普及前・実用化段階の他産業向けロボット技術の発掘、園芸分野への適応可能性検証

目標

園芸ロボットの実用化加速

他産業向けロボットの園芸分野への応用

生産性の向上等による国際競争力の強化

普及・定着・実用化

内容

生産性の飛躍的な向上を実現する新たな営農モデルの構築を支援

.....
現行の営農・技術体系における生産性の限界(生産コストや経営規模の壁)を打破しようとする事業実施主体(民間団体)による「生産性限界打破モデル計画書」の策定、計画に基づく水稻・麦・大豆用の不耕起汎用播種機やばれいしょのソイルコンディショニング技術等新技術の導入、未活用労働力・資本の活用等による革新的な営農システムのモデルの構築・普及を推進します。

効率的・安定的沿岸漁業促進事業

20年度概算要求額: 192百万円
補助率: 1/2、定額
事業実施主体: 民間団体等

対策のポイント

青年・女性漁業者を対象に漁業技術や経営管理等の研修や情報交換を行うとともに、経営改善を図るために法人化を志向する漁業者グループによるモデル的な取組や漁村女性グループによる起業的活動の取組を支援します。

内容

担い手の資質向上への支援

- ・漁業技術や経営管理等の研修
- ・優良経営体の取組の情報提供等

実践活動

経営改善に向けた漁業者グループ等による取組への支援

グループ化によるコスト縮減への支援

- ・新技術(魚倉のコンテナ化、省エネルギーエンジン等)の導入による経営改善や衛生管理
- ・水産物の流通改善や販路開拓
- ・水産物の加工販売や魚食普及
- ・広域的又は異業種との協業化の推進等

コスト削減の事例【魚倉のコンテナ化】

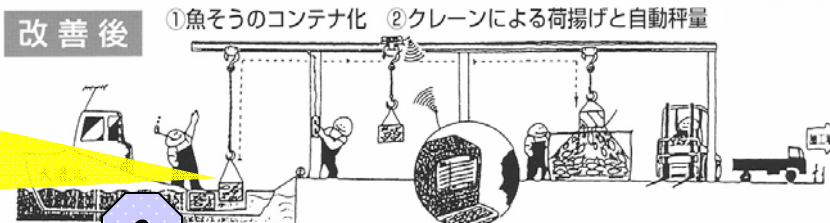


コンテナ魚倉

改善前



改善後



新技術活用ビジネスモデル実証・普及事業

20年度概算要求額: 350百万円
 補助率: 定額
 事業実施主体: 民間団体

対策のポイント

食品流通における電子タグなどの新技術や通い容器の普及に向け、新技術を活用するビジネスモデルや通い容器の新たな流通管理システムを構築します。

内容

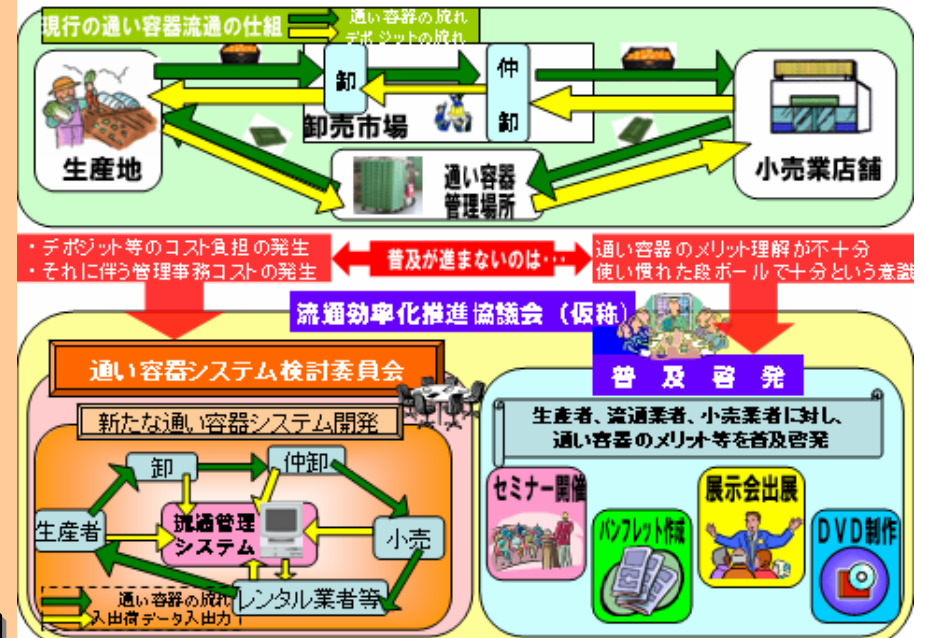
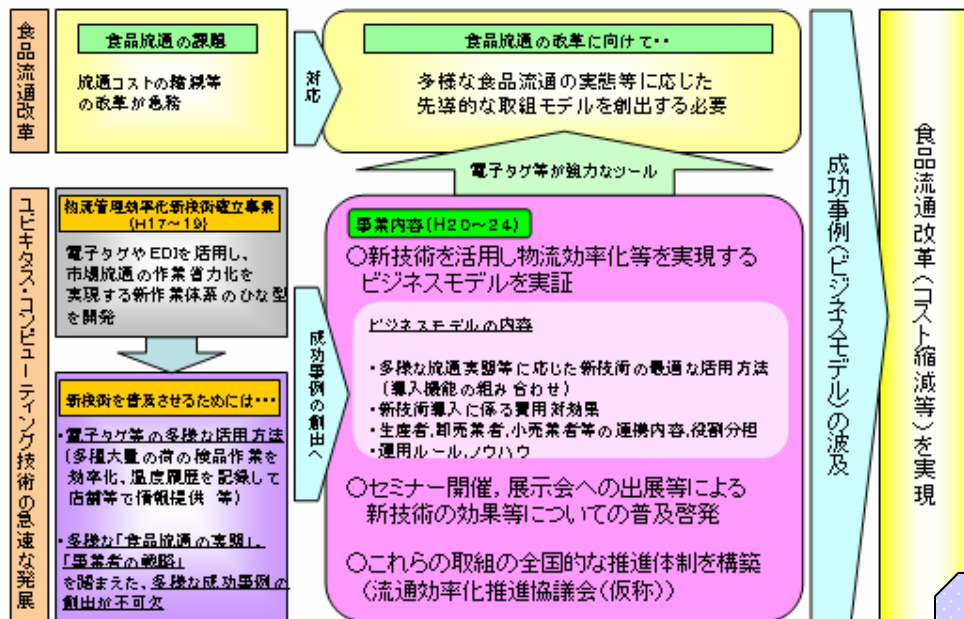
全国的な推進体制の構築・普及
 新技術の活用や通い容器の普及に向けて、全国的な推進体制を構築するとともに、新技術等の効果等について普及啓発を行います。

新技術を活用し物流効率化等を実現するビジネスモデルを実証
 新技術の活用に向けて、物流効率化等を実現するビジネスモデル(最適な活用方法、費用対効果、事業者の役割分担、運用ルール等)を実証します。

通い容器の新たな流通管理システムを構築
 通い容器の普及に向けて、利用者の負担減を図るため、インターネットを利用して通い容器の入出荷を管理する新たなシステムを構築します。

新技術活用ビジネスモデルの構築

通い容器流通管理システムの構築



地域流通モデル構築支援事業

20年度概算要求額: 50百万円
 補助率: 定額
 事業実施主体: 民間団体

対策のポイント

Uターン転送のような非効率な食品流通を解消するため、流通業者のノウハウ・知見を活用しつつ、新たな地域流通モデルを構築します。

内 容

産地の周辺地域やその近隣の中小消費地といった範囲での効率的な農林水産物流通を実現していくため、流通業者のノウハウや知見を活用しながら、新たな地場流通のビジネスモデルを公募し、その実証を行うとともに、その効果を把握し、優良モデルについて普及を図ります。

